

**XVIII. カザフスタン共和国
(Republic of Kazakhstan)**

＜目次 ～カザフスタン～＞

第1章 市場環境の特徴.....	2
第2章 金融制度概要.....	3
1. 金融機関の種類.....	4
2. 監督官庁と指導体制.....	8
3. 預金保険制度の枠組み.....	10
4. 個人資産運用に関わる税制全体の中での預貯金税制.....	10
第3章 郵便貯金の概要.....	11
1. 設立目的・沿革概要.....	11
2. 組織形態.....	12
(1) 経営形態.....	12
(2) 金融サービス提供の形態.....	12
(3) 窓口取扱時間.....	13
3. 主な業務内容.....	14
(1) 預金業務概要.....	14
(2) 資金運用方法.....	14
(3) 送金・決済業務概要.....	14
(4) 国際業務概要.....	14
4. 会計基準と財務諸表.....	15
第4章 金融セクターにおけるリテール金融機関の特徴.....	18
1. カズポスト（Kazpost JSC）.....	18
(1) 郵便局の特徴.....	18
(2) 金融市場の中での郵便局の競争力.....	18
2. 金融システム全体におけるリテール金融機関の位置付け.....	19
3. 家計の金融資産・負債の動向.....	19
(1) 預金残高の推移.....	19
(2) 資金の貸付等（商品、融資残高）.....	21
第5章 最近の金融動向と今後の展望.....	22
1. 最近の金融動向等.....	22
(1) 金融サービスの利用状況.....	22
(2) マイクロファイナンスなどソーシャルファイナンスの現況等.....	22
(3) 上場民営化の動き.....	22
2. 最近のリテール決済の動向.....	23
3. 今後のカズポストの動向.....	25
＜出所資料一覧＞.....	26

<略語集>

略語	英語	日本語訳
FMSA	Agency of the Republic of Kazakhstan on Regulation and Supervision of Financial Market and Financial Organizations	金融市場及び金融機関の規制・監督庁
KDIF	Kazakhstan Deposit Insurance Fund	カザフスタン預金保険基金
NBK	National Bank of Kazakhstan	カザフスタン国立銀行
UAPF	Unified Accumulative Pension Fund	年金基金

第1章 市場環境の特徴

図表 1: カザフスタンの概要

分類	項目	
一般事情	面積	約 272 万 4,900 平方キロメートル
	人口	1,864 万人 (2019 年、IMF 推計)
	首都	ヌルスルタン
	民族	カザフ系 (67.47%)、ロシア系 (19.76%) ウズベク系 (3.18%)、ウイグル系 (1.46%) タタール系 (1.11%)、ドイツ系 (0.99%) その他 (4.5%) (2018 年 1 月 1 日時点、 カザフスタン共和国統計委員会)
	言語	カザフ語が国語 (ロシア語は公用語)
	宗教	イスラム教 (70.2%)、ロシア正教 (26.3%) 仏教 (0.1%)、無宗教 (2.8%)、無回答 (0.5%) (2009 年: カザフスタン国勢調査)
	在留邦人数	558 人 (2018 年 12 月)
政治体制・内政	政体	共和制
	元首	カシム=ジョマルト・トカエフ 大統領 (2019 年 6 月就任、任期 5 年)
	議会	二院制 上院: セナー 定数 49 議席 (任期 6 年、15 名が大統領による任命制、他は 3 年毎に半数改選) 下院: マジリス 定数 107 議席 (任期 5 年)
	首相	アスカル・マミン 首相
経済	主要産業	鉱業、農業、冶金・金属加工
	GDP	1,703 億ドル (2019 年、IMF 推計)
	1 人あたり GDP	9,139 ドル (2019 年、IMF 推計)
	実質 GDP 成長率	3.8% (2019 年、IMF 推計)
	通貨	テンゲ。1 ドル=381.2 テンゲ、1 テンゲ=0.28 円 (2019/12/31)

(出所) IMF、外務省等を基に作成

図表 2: カザフスタンの主要経済指標

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
人口	万人	1,598	1,620	1,644	1,667	1,691	1,716	1,742	1,767	1,792	1,816	1,840	1,864
名目 GDP	億ドル	1,334	1,153	1,480	1,926	2,080	2,366	2,214	1,844	1,373	1,629	1,729	1,703
1 人あたり GDP (名目)	ドル	8,349	7,116	9,005	11,553	12,300	13,789	12,714	10,435	7,662	8,971	9,401	9,139
実質 GDP 成長率	%	3.3	1.2	7.3	7.4	4.8	6.0	4.2	1.2	1.1	4.1	4.1	3.8
消費者物価上昇率	%	17.1	7.3	7.1	8.4	5.1	5.8	6.7	6.7	14.6	7.4	6.0	5.3
経常収支	GDP 比%	4.7	-3.6	0.9	5.3	1.1	0.8	2.8	-3.3	-5.9	-3.1	-0.0	-1.2
財政収支	GDP 比%	1.2	-1.3	1.5	5.8	4.4	4.9	2.5	-6.3	-4.5	-4.4	2.7	0.4
政府債務	GDP 比%	6.8	10.2	10.7	10.2	12.1	12.6	14.5	21.9	19.7	20.3	21.0	20.8

(出所) IMF "World Economic Outlook October 2019" を基に作成

第2章 金融制度概要

カザフスタン共和国は、かつてソビエト連邦を構成していた15の共和国の一つであるカザフ・ソビエト社会主義共和国（1936年）であったが、1991年12月16日のソ連崩壊に伴い独立し、国名をカザフスタン共和国と改称した。1991年12月21日には、バルト3国（エストニア、ラトビア、リトアニア）を除く旧ソ連諸国12カ国の共同体である独立国家共同体（CIS）に加盟している。カザフスタンは、国境を接し政治、経済面で密接な関係を有するロシアとの良好な関係を維持するほか、中国、米国、EU、日本とも良好な関係を維持している。旧ソ連の中では、ロシアに次ぐ国土面積を有し、多様な民族が住む多民族国家である。首都はヌルスルタン（1997年12月10日にアルマトイから遷都したアスタナが、2019年3月23日に改称）、人口最大都市はアルマトイである。

カザフスタン共和国が独立する以前のソビエト連邦では「モノバンク制度」のもと、中央銀行としての機能と決済および短期信用供与業務はすべて Gosbank（ソ連国家銀行）が担っていたが、1987年、Gosbankは企業への信用供与業務を停止し、以降は中央銀行としての役割に特化するようになった。替わって工業、農業、建設等の分野別に与信業務を行なう Promstro Bank（工業建設銀行）、Agroprom Bank（農工銀行）、Zhilsots Bank（住宅・社会建設銀行）と、家計からの預貯金の受け入れを行う Sberbank（住民貯蓄銀行）、外国勘定と決済機能・外国為替取引に関する信用供与などの対外的な業務を行う Vneshekonombank（対外経済銀行）の5つの国営銀行が設立されると同時に、1988年に制定された「協同組合法」によって民間銀行の設立が認められた。こうして、従来のモノバンク制度から、中央銀行と商業銀行を分離した2層式銀行システムへの移行が行われた。

ソ連時代のカザフスタンで中央銀行の役割を果たしていたのは、Gosbankのカザフスタン支店であった。一方、商業銀行としては、1991年12月の独立時点で上記の5つの国営銀行が存在していたほか、行の民間銀行が設立されていた。その後も1993年にかけて民間銀行を中心に商業銀行の設立が相次ぎ、1994年末時点の銀行数は191行まで増加した（図表7）。新たに設立された民間銀行のほとんどは国有企業により設立されたもので、中央銀行からの資金を親会社である国有企業につなぐのが主な機能であった。信用創造機能等、銀行の役割は果たしておらず、当時の比較的緩やかな健全性基準も満たしていなかった。一方、ソ連時代末期に設立された5つの国営銀行は、ソ連崩壊や自由経済への移行の過程で生じた混乱の中で、多額の不良債権を抱える結果となり、小規模で脆弱な民間銀行の状況と合わせ、金融セクターの改革の必要性が高まっていた。そこで、カザフスタン政府は1993年から金融セクター改革の本格的な取り組みを開始し、銀行設立時の最低資本金要件を引き上げるとともに、銀行規制・監督の強化を図った。また、1995年には民法上で所有権の概念を明確に規定し、かつ破産法や担保法を制定するなど、法制度の拡充が進められた。同時期に「銀行及び銀行業務法」（Law of the Republic of Kazakhstan, dated August 31, 1995, No.2444, “On Banks and Banking Activity”）と「カザフスタン共和国国立銀行法」（Law of the Republic of Kazakhstan, dated March 30, 1995, No.2155, “On National Bank of the Republic of Kazakhstan”）が成立し、現在に至る銀行関連法制の枠組みが構築された¹。

¹ IMF（1998）“Banking System Restructuring in Kazakhstan”，Prepared by David Hoelscher, June <https://www.imf.org/external/pubs/ft/wp/wp9896.pdf>

1. 金融機関の種類

カザフスタン共和国の2層式銀行システムについては、前述の「カザフスタン共和国国立銀行法」と「銀行及び銀行業務法」によって規定されている。2層式銀行システムにおける第1層（upper（first）-tier）はカザフスタン国立銀行（National Bank of Kazakhstan: NBK）であり、第2層（lower（second）-tier）は、その他の全ての銀行（all other banks）である（図表3）。

図表3: カザフスタンにおける金融機関の業態分類（2018年12月末、10億テンゲ）

階層	業態	機関数 (支店数)	総資産	根拠法	特徴
第1層	国立銀行(National Bank)	1	-	国立銀行法 (1995年)	カザフスタン国立銀行としては1993年設立。金融機関の監督を行う。
第2層	銀行(Banks)	28 (301)	25,244	銀行及び 銀行業務法 (1995年)	法律上、業態による区分はない。イスラム銀行2行を含む。
その他	カズポスト(Kazpost JSC)	1	94	郵便法 (2003年)	郵便局網を活用した金融サービスを提供。
	保険会社(Insurance Companies)	29 (282)	1,049	銀行及び 銀行業務法 (1995年)	
	証券会社(Brokers & Dealers)	41	21		
	年金基金 (UAPF: Unified Accumulative Pension Fund)	1	9,555		
	特定銀行業務取扱機関(Organizations engaged in certain types of banking operations)	32	-		
	農協(Subsidiaries of the National Agricultural Holding)	4	823		
	住宅ローン会社(Mortgage Organizations)	3	579		
その他	25	-			

- (注) 1. カザフスタン国立銀行のウェブサイト上の分類ではカズポスト (Kazpost JSC) は特定銀行業務取扱機関の農協に含まれるが、根拠法が異なるため本表では別項目として表示している。ただし、表中の農協の機関数および総資産には、カズポストが含まれる。
2. 銀行支店数は2019年10月4日時点(2020年2月5日公表)、保険会社支店数は2019年10月31日時点。

(出所) 年金基金は、JSC “UAPF” (2018) “Financial statements of the Pension Plan Assets at 2018 year”, p. 6

<https://www.empf.kz/upload/medialibrary/172/172668161cb8259b41395187f7401fco.pdf>,

その他は、カザフスタン国立銀行 (2019), “Report of the National Bank of the Republic of Kazakhstan for 2018”

<https://nationalbank.kz/cont/2018-%Do%Bo%Do%BD%Do%B3%Do%BB.2.pdf>

カザフスタン国立銀行ウェブサイト

“Statistics: Performance of financial sector” <https://nationalbank.kz/?docid=158&switch=english>

“Financial supervision” <https://nationalbank.kz/?docid=3000&switch=english>

カザフスタン金融市場および金融機関規制・監督庁ウェブサイト <http://finreg.kz/?&switch=english> 閲覧日: 2020年3月3日)

第2層の銀行について、「銀行及び銀行業務法」では、業態等による更なる分類は行われていない。なお、同法ではイスラム銀行の創設及び運営について、①付利の禁止、②預金（出資）の返還の保証の禁止（預金保険制度の対象外であること）、③タバコ・アルコール製品・武器類の生産と流通、および、イスラム教で禁止されているその他の事業への融資（出資）の禁止、等が規定されている（同法第4-1章第52-1条等）。カザフスタンにおけるイスラム銀行としては、UAE政府保有のAl-Hilal Bankの100%子会社で2010年3月に免許を取得したアル・ヒラル・イスラム銀行（Al-Hilal Islamic Bank）、および、2017年8月に通常の商業銀行からイスラム銀行に転換したザマン銀行（Islamic Bank ZAMAN-BANK）の2行が存在する（図表6）²。

² Gulf Times (2017), “Kazakhstan on track to become Central Asia’s Islamic finance hub”, October 10,

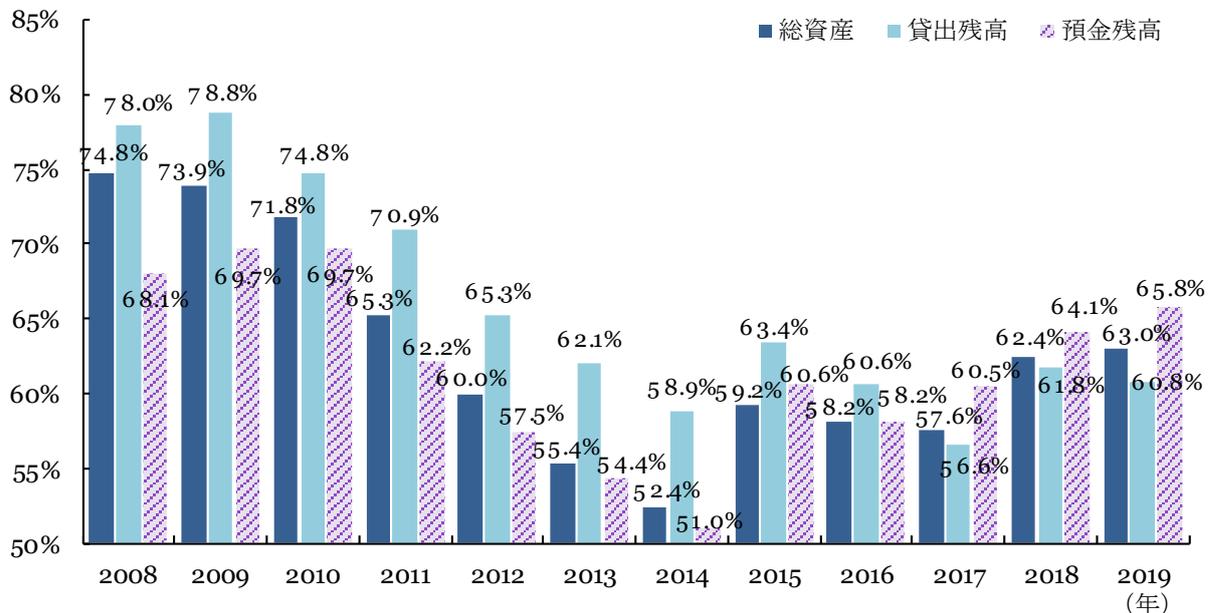
銀行以外の金融機関としては、保険会社、証券会社、年金基金、特定銀行業務取扱機関（Organizations engaged in certain types of banking operations）が存在する。特定銀行業務取扱機関には、農協、住宅ローン会社、郵便局（カズポスト）、外貨両替商等が含まれる。

図表 4: 上位 10 行の総資産、貸出残高、預金残高（2019 年末、10 億テンゲ）

	総資産		貸出残高		預金残高		リテール預金残高	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
Halyk Bank Kazakhstan	8,841	33%	4,246	29%	6,427	36%	3,169	34%
SB Sberbank of Russia	2,207	8%	1,448	10%	1,587	9%	759	8%
ForteBank	2,196	8%	751	5%	1,255	7%	579	6%
KASPI BANK	2,172	8%	1,417	10%	1,627	9%	1,524	16%
Bank CenterCredit	1,469	5%	1,108	8%	938	5%	558	6%
ATFBank	1,427	5%	937	6%	916	5%	337	4%
Housing Construction Savings Bank of Kazakhstan	1,353	5%	1,071	7%	901	5%	826	9%
First Heartland Jýsan Bank	1,330	5%	846	6%	648	4%	419	4%
Eurasian Bank	1,064	4%	706	5%	776	4%	425	5%
Citibank Kazakhstan	823	3%	82	1%	668	4%	5	0%
その他銀行	3,929	15%	2,130	14%	2,233	12%	712	8%
合計	26,810	100%	14,742	100%	17,977	100%	9,313	100%

(出所) National Bank of Kazakhstan (NBK) “Information about owned capital, liabilities and assets” 2020 年 2 月 20 日公表
<https://nationalbank.kz/?docid=672&switch=english> (閲覧日: 2020 年 2 月 28 日)

図表 5: 総資産上位 5 行のシェアの推移（各年 12 月末）



(出所) カザフスタン金融市場および金融機関規制・監督庁 “Current State of the Banking Sector of Kazakhstan” 各号
<http://finreg.kz/?docid=747&switch=english> (閲覧日: 2020 年 2 月 28 日)

<http://www.gulf-times.com/story/566927/Kazakhstan-on-track-to-become-Central-Asia-s-Islam>
 The Astana Times (2017), “Zaman-Bank becomes Kazakhstan’s second Islamic Bank”, August 28,
<https://astanatimes.com/2017/08/zaman-bank-becomes-kazakhstan-s-second-islamic-bank/>
 (閲覧日: 2019 年 12 月 12 日)

図表 6: 各銀行の支店数

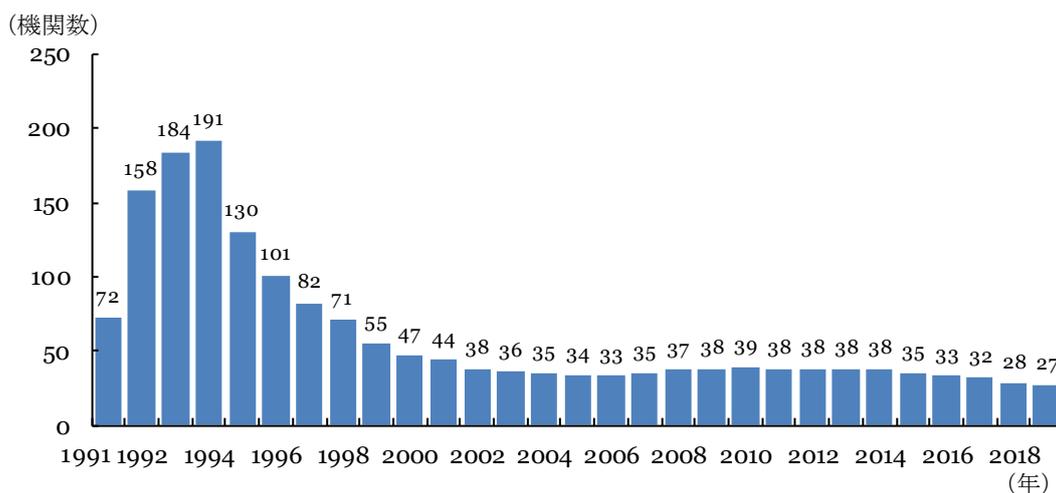
銀行名	支店数
Halyk Savings Bank of Kazakhstan	24
Kaspi Bank	23
First Heartland Jysan Bank	20
Forte Bank	20
Bank Center Credit	19
ATFBank	18
SB Sberbank of Russia	17
SB Home Credit and Finance Bank	17
House Construction Savings Bank of Kazakhstan	17
Bank VTB (Kazakhstan)	17
Eurasian bank	17
Nurbank	17
SB Alfa-Bank	14
Bank RBK	10
Asia Credit Bank (АзияКредит Банк)	10
Tengri Bank	9
Bank Kassa Nova	8
Altyn Bank (SB of China Citic Bank Corporation Limited)	6
SB Kazakhstan-Ziraat International Bank	6
Al Hilal Islamic Bank	3
Islamic Bank ZAMAN-BANK	3
SB Bank of China in Kazakhstan	2
Capital Bank Kazakhstan	2
Citibank Kazakhstan	1
National Bank of Pakistan in Kazakhstan	1

(注) 支店がない銀行は上表には含まれない。SB は Subsidiary Bank を示す。

(出所) カザフスタン金融市場および金融機関規制・監督庁 “Branches Network as of 04/10/2019” (2020年2月5日公表)

http://finreg.kz/cont/BRANCHES_NETWORK_ENG14.xlsx (閲覧日: 2020年3月3日)

図表 7: 銀行数の推移



(注) 各年 12 月末時点。

(出所) 1991 年~1996 年のデータは International Monetary Fund (IMF)、

“Banking System Restructuring in Kazakhstan”, Prepared by David Hoelscher, June 1998

<https://www.imf.org/external/pubs/ft/wp/wp9896.pdf> (閲覧日: 2018年11月28日)

1997 年以降はカザフスタン金融市場および金融機関規制・監督庁

“Current State of the Banking Sector of Kazakhstan” 各年 1 月 1 日版等

Table1, The structure of the banking sector of Kazakhstan、

<http://finreg.kz/?docid=747&switch=english> (閲覧日: 2020年2月28日)

カザフスタン共和国では、2000年以降、世界金融危機発生までの間、実質 GDP 成長率 10%前後の成長が続いた。最大都市アルマトイや首都ヌルスルタンでの旺盛な建設需要を受け、大手銀行は海外で資金を調達し、建設業向けを中心に融資を増やしてきた。しかし、世界金融危機の発生で国内景気は一気に減速し、銀行は不良債権問題を抱えることとなり、通貨テングの大幅切り下げの影響もあり、債務不履行に陥る銀行が発生した。カザフスタン政府は 2009 年に Alliance Bank、Temir Bank、BTA 銀行の 3 大手銀行の国有化などに踏み切った。こうした状況を背景に、カザフスタン共和国では銀行の再編が進められている。

図表 4 の上位 10 行のリストで総資産が第 1 位の Halyk Bank Kazakhstan は、2018 年 7 月に Kazkommertsbank（2017 年末時点の総資産は Halyk Bank Kazakhstan に次ぐ第 2 位）を統合しており、その Kazkommertsbank は、2015 年に前述の BTA 銀行を統合したという経緯がある。総資産が第 4 位の ForteBank は、Alliance Bank（2014 年末時点の総資産は第 10 位）が、2015 年 1 月に Temir Bank（同 15 位）と ForteBank（同 29 位）を統合し、さらに同年 2 月に統合後の銀行名を ForteBank と改名したものである。総資産が第 7 位の First Heartland Jýsan Bank は、Tsesnabank（2018 年末時点の総資産は第 4 位）が、2019 年 9 月に First Heartland Bank（同 19 位）を統合して改名したものである。総資産が第 9 位の Eurasian Bank は、2016 年 2 月に BankPozitiv Kazakhstan（イスラエルの Bank Hapoalim B.M の子銀行で、2015 年末時点の総資産は第 32 位）を統合している。

なお、カザフスタン共和国の銀行数は、2017 年末の 32 行から 2018 年末の 28 行へと、2018 年中に 4 行減少したが、これは、上記 Kazkommertsbank の統合、および、Qazaq Banki、Bank Astana、Eximbank Kazakhstan の 3 行が銀行免許をはく奪されたことによる³。2019 年中の銀行数の減少（28→27 行）は、上記 First Heartland Bank の統合によるものである。

³ National Bank of Kazakhstan (NBK) (2019) “REPORT of the National Bank of the Republic of Kazakhstan for 2018” p. 55 <https://nationalbank.kz/cont/2018-%Do%Bo%Do%BD%Do%B3%Do%BB.2.pdf>（閲覧日：2019 年 12 月 16 日）

2. 監督官庁と指導体制

ソ連時代のカザフ・ソビエト社会主義共和国では、ゴスバンクのカザフスタン支店が中央銀行の役割を担っていたが、1990年12月7日採択のカザフ・ソビエト社会主義共和国 銀行及び銀行業務法（Law of the Kazakh Soviet Socialist Republic, dated December 7, 1990, "On Banks and Banking Activity in the Kazakh SSR"）⁴、1991年6月20日のカザフ・ソビエト社会主義共和国国立銀行設立に関するカザフ・ソビエト社会主義共和国最高会議決定（Resolution of the Supreme Council of the Kazakh SSR, dated June 20, 1991, "On the Charter of the National State Bank of Kazakh SSR"）⁵により、カザフ固有の中央銀行である「カザフ・ソビエト社会主義共和国国立銀行」が設立された。その後、ソ連からの独立を経て、1993年4月13日付カザフスタン共和国国立銀行法（Law of the Republic of Kazakhstan, dated April 13, 1993, "On the National Bank of the Republic of Kazakhstan"）⁶により、現在のカザフスタン国立銀行に改名され、以後、一部の期間（2004年1月～2011年4月）を除き、銀行の設立や支店開設の免許交付、預金者の権利保護等、銀行の監督を行う機関として機能してきた。しかし、2020年初より、金融機関に対する監督権限は、カザフスタン国立銀行から、大統領直属の機関である金融市場及び金融機関の規制・監督庁（Agency of the Republic of Kazakhstan on Regulation and Supervision of Financial Market and Financial Organizations: FMSA）に移管されることが決定している。

カザフスタン共和国における金融機関に対する監督体制のこれまでの変遷をまとめると、以下の通りである。

当初、カザフスタン国立銀行による監督対象となっていたのは銀行業務のみであり、それ以外の保険、証券、年金基金業務については、他省庁による監督が行われていた。具体的には、保険会社は財務省保険監督局（Insurance Supervision Department of Finance Ministry）、証券会社はカザフスタン共和国国立委員会（National Committee of Republic of Kazakhstan）、年金基金は労働福祉省（Ministry of Labor and Social Welfare）の年金基金活動規制委員会が監督機関であった。

しかし、国際的な慣行に従うべく、全ての監督・規制機能を統一した新たなシステムの創設が優先課題となっていたこともあり、保険会社については1998年に、証券会社については2001年に、年金基金については2002年にカザフスタン国立銀行が監督・規制機能を有することになった。ただし、金融市場や金融機関の規制・監督については、あくまでも独立した組織、即ちカザフスタン国立銀行から分離した監督組織が行うべきとの議論の下、2003年7月4日付「金融市場及び金融機関に関する規制・監督法」（Law of Republic of Kazakhstan, dated July 4, 2003, No.474-II, "On State Regulation and Supervision on Financial Market and Financial Organization"）により、2004年1月1日に大統領の直屬機関として金融市場及び金融機関の規制・監督庁（Agency of the Republic of Kazakhstan on Regulation and Supervision of Financial Market and Financial Organizations: FMSA）が創設された。同庁は、カザフスタン国立銀行から規制・監督の権能を引き継ぎ、金融機関（銀行、保険、年金基金等）設立の

⁴ Закон Казахской Советской Социалистической Республики от 7 декабря 1990 г. No. 385-XII «О банках и банковской деятельности в Казахской ССР»

⁵ Постановление Верховного Совета Казахской ССР от 20 июня 1991 года No. 684-XII «Об Уставе Национального государственного банка Казахской ССР»

⁶ Закон Республики Казахстан от 13 апреля 1993г. «О Национальном Банке Республики Казахстан»

許可、他の業務の認可、健全性基準の承認（信用の制限、取扱いの制限等）、業務の検査等を行うことになった。

その後、2011年4月12日付「国家金融市場規制システムの更なる向上に関する大統領令第25号」（Decree of the President of the Republic of Kazakhstan, dated April 12, 2011, No.25, “On Further Improvement of the State Financial Market Regulation System of the Republic of Kazakhstan”）により FMSA は廃止され、その権能はカザフスタン国立銀行に委譲された。この大統領令は、通貨政策と金融市場の発展のため、単一の規制体としてカザフスタン国立銀行の権限を強固にすることにより、国の金融市場規制システムの向上を図ることを目的としたものであった。これを踏まえて、2011年4月18日付大統領令第61号により、カザフスタン国立銀行の中に「カザフスタン国立銀行金融市場・金融機関規制・監督委員会」（Committee for the Control and Supervision of Financial Market and Financial Organizations of the National Bank of Kazakhstan）が創設され、同委員会が銀行、保険会社、年金基金、証券会社、信用調査機関の設立許可、監督・規制及び預金者の権利保護を管轄することになった。

2019年になると、再び FMSA（大統領直属の金融市場及び金融機関の規制・監督庁）を復活させ、金融機関に対する監督権限をカザフスタン国立銀行から FMSA に移管する動きが本格化した。具体的には、カザフスタン国立銀行は 2019 年 5 月、大統領の指示を受けて「金融市場の規制と発展およびマイクロファイナンス活動に関する諸法令の改正について」と題する法案を策定し、同法案の中で FMSA の復活が規定された⁷。同法案は、2019 年 7 月 3 日付カザフスタン共和国法 No.262-VI として成立し、2020 年 1 月 1 日に FMSA が復活されることが決まった⁸。

なお、銀行の最低資本金額については、2017 年 9 月 13 日付カザフスタン国立銀行理事会決定 No.170 により、House Construction Savings Bank of Kazakhstan、および、外国の中央銀行が唯一の株主となっている銀行については 40 億テンゲ、その他の銀行については、新設・既存のものを問わず 100 億テンゲと定められている（図表 8）。

図表 8: 最低資本金額に関する規定

銀行	最低資本金額
House Construction Savings Bank of Kazakhstan	40 億テンゲ
外国中央銀行による 100%保有銀行	
その他の銀行	100 億テンゲ

(注) 「外国中央銀行による 100%保有銀行」に該当する銀行は、存在しないとみられる。

(出所) 2017 年 9 月 13 日付カザフスタン国立銀行理事会決定 No.170

<https://nationalbank.kz/cont/170%20%D1%80%D1%83%D1%81.doc>

(閲覧日：2019 年 12 月 12 日)

⁷ FMSA 復活の理由について、スモリャコフ・カザフスタン国立銀行副総裁は、「カザフスタン国立銀行が通貨・信用政策の効率化とインフレ抑制に集中的に取り組むため」としている（2019 年 5 月 14 日付カザフスタン国立銀行プレスリリース https://nationalbank.kz/cont/%D0%98%D0%A1_%D0%9E.%D0%A1%D0%BC%D0%BE%D0%BB%D1%8F%D0%BA%D0%BE%D0%B2_%D0%B7%D0%B0%D0%BA%D0%BE%D0%BD%D0%BE%D0%BF%D1%80%D0%BE%D0%B5%D0%BA%D1%82_%D1%80%D1%83%D1%81.pdf）。

⁸ Закон Республики Казахстан от 3 июля 2019 г. No.262-VI «О внесении изменений и дополнений в некоторые законодательные акты Республики Казахстан по вопросам регулирования и развития финансового рынка, микрофинансовой деятельности и налогообложения» (https://online.zakon.kz/document/?doc_id=33499976#pos=1;-16)

3. 預金保険制度の枠組み

カザフスタン預金保険基金（Kazakhstan Deposit Insurance Fund, KDIF）は、1999年11月15日付カザフスタン国立銀行理事会決定 No.393 に基づき、カザフスタン国立銀行を唯一の株主とする株式会社（Joint-Stock Company）として設立され、その活動は2006年に制定された「預金保険法」（Law of the Republic of Kazakhstan, dated July 7, 2006, No.169 “On compulsory insurance of deposits, placed in second-tier banks of the Republic of Kazakhstan”）によって規定されている。

世界金融危機を背景に、預金者の銀行離れを懸念した KDIF は、2008年10月の預金保険法改正（2018年10月23日付カザフスタン共和国法 No.72）により、預金者1人あたりの預金保険限度額（1金融機関あたり）を、従来の70万テングから、2011年末までの期間限定で500万テングに引き上げた。同限度額は、当初の予定では2012年1月から100万テングに引き下げられることになっていたが、2011年12月の預金保険法改正（2011年12月18日付カザフスタン共和国法 No.524）により、引き続き500万テングが保証されることになった。預金保険限度額はその後、2015年に1,000万テングに引き上げられ（2015年4月27日付カザフスタン共和国法 No.311）、さらに2018年には1,500万テングに引き上げられている（2018年7月2日付カザフスタン共和国法 No.168）。

なお、イスラム銀行が預金保険制度の対象外であることは、「銀行及び銀行業務法」の第1章3条5-1項に規定されている。

4. 個人資産運用に関わる税制全体の中での預貯金税制

現行の税法（2017年12月25日付カザフスタン共和国租税基本法）によると、カザフスタン税法上の居住者については、銀行及び特定銀行業務取扱機関における預金金利、国内の証券取引所のリストに記載されている証券・株式の配当金及びキャピタルゲインに対する所得税は、いずれも非課税である。非居住者については、**2018年には銀行の預金金利に対してのみ15.0%の所得税が課税されていたが、2019年には、預金金利に対する所得税率が20.0%に引き上げられたほか、配当およびキャピタルゲインに対して、新たに15.0%の所得税が課税されるようになった。**

図表 9: 預貯金税制

	税率	
	居住者	非居住者
預金金利	非課税 (341 条 1-(2))	20.0% (644 条 1-(11), 646 条 1-(5))
配当	非課税 (341 条 1-(7))	15.0% (646 条 (5))
キャピタルゲイン	非課税 (341 条 1-(5), (6))	15.0% (646 条 (5))

(注) カザフスタン税法上の居住者の定義は、年間国内滞在日数が183日以上である者。

(出所) 「カザフスタン共和国租税基本法」

https://online.zakon.kz/document/?doc_id=36148637

(閲覧日: 2019年12月13日)

第3章 郵便貯金の概要

カザフスタンは、旧ソ連諸国の中で最初に郵便貯金制度を導入した国であり、同国の郵便貯金制度は日本の同制度に倣っている。

カザフスタンにおける郵便貯金制度の事業主体はカズポスト (Kazpost JSC) である。カズポストは、従来からの郵便事業に加え、2001年にカザフスタン国立銀行からテング及び外貨建ての個人預金の受入れを含む銀行業務の取扱いの許可を取得し、以後、金融サービス事業も展開している。

1. 設立目的・沿革概要

カズポスト設立の沿革概要は以下の通りである。

カザフスタンでは、1993年4月5日付閣僚会議決定 No.259「カザフスタン共和国の通信・郵便事業分野の統治機構改革について」(Resolution Concerning Improvement of Structure of Management of the Communication Industry of the Republic of Kazakhstan)により、それまで通信省によって一体的に行われてきた通信・郵政事業が、電気通信事業と郵便事業とに分割された。

通信省から郵便事業を引き継いだ国家郵便事業庁は、1995年11月に共和国郵便事業国家企業 (Republican State Enterprise of Postal Communication) に改組され、独立的经济主体としての地位を獲得した。その後、1999年12月20日付政府決定 No.1940「共和国郵政事業国家企業及びその子会社の組織改編について」により、共和国郵便事業国家企業は、カザフスタン共和国政府が株式の100%を保有する株式会社カズポスト (Kazpost JSC) に改組された。その後、2006年6月7日には、カザフスタン国家資産管理持株会社サムルーク (現在の政府系ファンド「サムルーク・カジナ (Samruk-Kazyna)」の前身) が、カズポストの株式100%を保有する唯一の株主となった。

金融サービス事業については、カズポストは2001年1月1日、カザフスタン国立銀行からテング及び外貨建ての個人預金の受入れを含む銀行業務の取扱いの許可を取得した。その後、2004年に金融市場及び金融機関の規制・監督庁 (FMSA) から証券ブローカレッジ免許を取得した他、2006年には、証券代行業者 (Transfer-Agent、株式発行会社から受託する株主名簿の管理、株主総会に関する事務、配当金振込に関する事務等) の免許を取得した。

図表 10: カズポストの沿革概要

年	沿革
1993年	通信省から、郵便事業と電気通信事業が分離。
1995年	郵便事業を引き継いだ国家郵便事業庁が、共和国郵便事業国家企業に改組。
1999年	共和国郵便事業国家企業が、Kazpost JSCとして株式会社化。政府が株式の100%を保有。
2001年	カザフスタン国立銀行から個人預金受入を含む金融業務取扱の許可を取得。
2004年	金融市場及び金融機関の規制・監督庁 (FMSA) から証券取引・販売代理の許可を取得。
2006年	FMSA から証券代行業者としての免許を取得。 FMSA から個人預金受入を含む金融業務取扱の許可を再取得。 カザフスタン国家資産管理持株会社サムルーク (現在の政府系ファンド「サムルーク・カジナ (Samruk-Kazyna)」) がカズポスト株式の100%を取得。

(出所) Kazpost JSC “Annual Report 2014” [https://post.kz/uploads/content/files/enggo2014\(1\).docx](https://post.kz/uploads/content/files/enggo2014(1).docx) (閲覧日: 2019年12月13日) 等を基に作成

なお、カズポストは2003年以降、郵便法（2003年2月8日付カザフスタン共和国法 No.386-II および2016年4月9日付カザフスタン共和国法 No.498-V）及びそれに関連する政府決定によって、カザフスタン共和国の国家郵便事業体（National Postal Operator of the Republic of Kazakhstan）に指定されている。現行の2013年制定の郵便法（第23条2項）によれば、国家郵便事業体は、銀行免許なしで銀行業務を行うことができるが、その銀行業務はカザフスタン国立銀行（2020年1月1日以降はFMSA：金融市場及び金融機関の規制・監督庁）による規制・監督の対象となる。また、同法（第8条2項）では、郵便のユニバーサルサービスについては、料金は政府が決定し、それによって地方で生じた赤字額に相当する補助金が政府から支払われることが定められている⁹。

2. 組織形態

(1) 経営形態

カズポストの株式の100%は、政府系ファンドのサムルーク・カジナによって保有されている。サムルーク・カジナは、2008年10月の大統領令及び政府決定（2008年10月13日付大統領令 No.668 及び同年10月17日付政府決定 No.962）に基づき、カザフスタン国家資産管理持株会社サムルーク（Kazakhstan Holding for the Management of State Assets SAMRUK）とカジナ安定発展基金（Sustainable Development Fund KAZYNA）が合併する形で設立された。サムルーク・カジナは、カズポストの他、エア・アスタナ、カザフテレコム、カザトムプロム、カズムナイガスなどの企業を保有している。2018年末時点で総資産は660億ドルを超え、保有する企業の総従業員は約30万人となっている¹⁰。

カズポスト内の各機関の役割については、唯一の株主であるサムルーク・カジナが最高意思決定機関として位置付けられ、その下にカズポストの取締役会（board of directors）、さらにその下に執行機関（executive body）が置かれている。

カズポストが有する営業拠点（郵便局等）数は、2018年末時点で3,497（2017年末時点では3,516）であり、職員数は22,969人（2017年末時点では22,749人）である¹¹。なお、カズポストは2018年に、地方における郵便のユニバーサルサービスの提供から生じた赤字を補填する目的で、共和国財政から25億テング（2017年は29億テング）の補助金の供与を受けた¹²。

(2) 金融サービス提供の形態

カズポストは、郵便のユニバーサルサービスを提供する義務を有するとともに、ロ

⁹ Закон Республики Казахстан от 9 апреля 2016 г. No.498-V «О почте»
https://online.zakon.kz/document/?doc_id=34933247（閲覧日：2019年12月16日）

¹⁰ Samruk-Kazyna “Annual Report 2018 (Volume I)” pp. 30, 37,
<https://sk.kz/upload/iblock/5c5/5c51266ae0503e9257ee0a36189895d9.pdf>
（2019年12月16日閲覧）

¹¹ 2017年末時点の営業拠点数の出所は、Kazpost JSC “Annual Report 2017” (in Russian) , p. 20.
[https://old.post.kz/uploads/content/files/%D0%93%D0%BE%D0%B4%D0%BE%D0%B2%D0%BE%D0%B9%20%D0%BE%D1%82%D1%87%D0%B5%D1%82%20%D0%90%D0%9E%20%D0%9A%D0%B0%D0%B7%D0%BF%D0%BE%D1%87%D1%82%D0%B0%20%D0%B7%D0%B0%202017%20%D0%B3%D0%BE%D0%B4%20\(%D1%80%D1%83%D1%81\)_compressed.pdf](https://old.post.kz/uploads/content/files/%D0%93%D0%BE%D0%B4%D0%BE%D0%B2%D0%BE%D0%B9%20%D0%BE%D1%82%D1%87%D0%B5%D1%82%20%D0%90%D0%9E%20%D0%9A%D0%B0%D0%B7%D0%BF%D0%BE%D1%87%D1%82%D0%B0%20%D0%B7%D0%B0%202017%20%D0%B3%D0%BE%D0%B4%20(%D1%80%D1%83%D1%81)_compressed.pdf)（閲覧日：2020年1月21日）

¹² Kazpost JSC “Annual Report 2018” (in Russian) , p. 50,
<https://old.post.kz/uploads/content/files/%D0%98%D1%82%D0%BE%D0%B3%D0%BE%D0%B2%D1%8B%D0%B9%20%D0%B3%D0%BE%D0%B4%D0%BE%D0%B2%D0%BE%D0%B9%20%D0%BE%D1%82%D1%87%D0%B5%D1%82.pdf>（閲覧日：2019年12月16日）

ジスティクスサービス等の郵便関連事業に加え、金融サービスも提供している。カズポストのアンニュアルレポート（2015年）で挙げられている金融関連業務は以下の通りである¹³。

- 証券ブローカレッジ・証券代行業務
- 年金・社会保障給付金支払業務
- 預金受入・口座開設/管理業務
- 現金出納業務
- 送金業務
- 現金等運搬業務
- 外国為替業務
- 政府機関振出小切手決済業務
- コルレス口座の開設及び管理業務
- 宝くじ業務
- 決済カード発行業務
- 鉄道チケット、保険商品の代理販売

カザフスタン共和国統計委員会（Ministry of National Economy of the Republic of Kazakhstan Committee on Statistics）によると、2018年末時点のカザフスタンの総人口は1,840万人であり、このうち都市部の人口は1,070万人（58%）、地方の人口は770万人（42%）と、都市部の人口が地方の人口を上回っており、この傾向は年々強まっている¹⁴。こうした人口分布を反映して、銀行（第2層）による店舗展開は都市部が中心となっており、2009年9月末時点のデータによれば、銀行の合計2,320店舗のうち、2,080店舗は都市部に集中している¹⁵。

一方、カズポストは、郵便のユニバーサルサービスの提供義務を負っているという事情から、地方により多くの拠点を有しており、2016年末時点で合計3,468の営業拠点のうち、64%に該当する2,236の拠点が地方に配置されている¹⁶。

(3) 窓口取扱時間

窓口取扱時間の情報はカズポストのウェブサイトでは確認できない。

¹³ Kazpost JSC “Annual Report 2015”,
https://post.kz/uploads/content/files/%D0%93%D0%BE%D0%B4%D0%BE%D0%B2%D0%BE%D0%B9%20%D0%BE%D1%82%D1%87%D0%B5%D1%82%20%D0%90%D0%9E%20%D0%9A%D0%B0%D0%B7%D0%BF%D0%BE%D1%87%D1%82%D0%B0%20%D0%B7%D0%B0%202015%D0%B3_%20ENG.pdf（閲覧日：2019年12月16日）

¹⁴ Kazakhstan Statistics committee (2019) “Kazakhstan in figures 2018” p. 6
<http://stat.gov.kz/api/getFile/?docId=ESTAT327342>（閲覧日：2019年12月16日）

¹⁵ Kazpost JSC “The development of financial services by Kazakhstani Post”,
<https://postfi.files.wordpress.com/2010/06/kz-final-forum-23-4-2010-en.pdf>（閲覧日：2019年12月16日）

¹⁶ Kazpost JSC “Annual Report 2016” (in Russian), p. 9,
https://old.post.kz/uploads/content/files/KazPost_AR_2016_0725_1210.pdf（閲覧日：2019年12月16日）

3. 主な業務内容

(1) 預金業務概要

2018 年末時点のカズポストにおける顧客からの預金残高は 279 億テンゲである (2017 年末時点では 281 億テンゲ)。内訳は、年金・社会保障給付口座の預金残高が 122 億テンゲ、その他の当座預金 (current accounts) が 148 億テンゲ、普通預金 (call deposits) が 8 億テンゲ、定期預金 (term deposits) が 0.8 億テンゲとなっている。預金にはテンゲ建てと外貨建ての 2 種類があるが、カズポストにおける顧客預金の大部分はテンゲ建てであり、2018 年末時点の外貨建て預金残高は 82.6 万テンゲと、預金残高全体の 1% に満たない (2017 年末時点の外貨建て預金残高は 218.2 万テンゲ)。

普通預金および当座預金は無利子・無期限であり、当座預金を通じて、カードの決済や各種支払、年金の受取などが可能である。定期預金の金利は、預入期間や通貨によって異なるが、2017~2018 年には 0.8~5.3% であった (2016~2017 年は 0.8%~8.5%)¹⁷。

(2) 資金運用方法

カズポストは、他の商業銀行と提携し、カズポストの窓口で提携している銀行が提供している預金やローン貸付サービスを斡旋しており、カズポスト自体によるローン貸付業務は行われていないとみられる。なお、2018 年末時点のカズポストの余資運用ポートフォリオ (合計 235 億テンゲ) の構成は、国債 (カザフスタン共和国財務省証券) : 40% (94 億テンゲ)、リバース・レポ : 25% (58 億テンゲ)、外貨現金 : 22% (52 億テンゲ)、社債 : 9% (22 億テンゲ)、預金 : 4% (10 億テンゲ)、となっている¹⁸。

(3) 送金・決済業務概要

送金・決済・支払いサービスは、カズポストの金融サービス事業において中心的な業務となっている。

送金サービスについては、カズポストは国内市場において最大のシェアを占めている。カズポストの 2 つの送金システム (“Salem Post” および “Salem Tenge”) が国内送金サービス市場に占める割合は、2017 年に送金件数の 90.5%、送金額の 60.4% (2016 年は 56.3%) に達した (図表 11)。

(4) 国際業務概要

カズポストは、1992 年から万国郵便連合 (UPU) に加盟しているほか、UPU の欧州地域組織として 1993 年に創設された PostEurop にも 2010 年から加盟している。また、旧ソ連諸国を中心に 1991 年 12 月に創設された「通信分野における地域共同体」(Regional Commonwealth in the Field of Communications: RCC) にも創設時から加盟している¹⁹。

¹⁷ Kazpost JSC “Concolidated Financial statements for the year ended 31 December 2018” (in Russian) , p. 59 https://old.post.kz/uploads/content/files/2018%20%Do%90%Do%9E%20K%Do%Bo%Do%B7%Do%9F%Do%BE%D1%87%D1%82%Do%Bo_RUS_CONSO.pdf (閲覧日 : 2019 年 12 月 17 日)

¹⁸ Kazpost JSC “Concolidated Financial statements for the year ended 31 December 2018” (in Russian) , pp. 55-57, Kazpost JSC “Annual Report 2018” (in Russian) , p. 88. (閲覧日 : 2019 年 12 月 17 日)

¹⁹ Kazpost JSC “Annual Report 2017” (in Russian) , p. 13 (閲覧日 : 2019 年 12 月 19 日) [https://old.post.kz/uploads/content/files/%Do%93%Do%BE%Do%B4%Do%BE%Do%B2%Do%BE%Do%B9%20%Do%BE%D1%82%D1%87%Do%B5%D1%82%20%Do%90%Do%9E%20%Do%9A%Do%Bo%Do%B7%Do%BF%Do%BE%D1%87%D1%82%Do%Bo%20%Do%B7%Do%Bo%202017%20%Do%B3%Do%BE%Do%B4%20\(%D1%80%D1%83%D1](https://old.post.kz/uploads/content/files/%Do%93%Do%BE%Do%B4%Do%BE%Do%B2%Do%BE%Do%B9%20%Do%BE%D1%82%D1%87%Do%B5%D1%82%20%Do%90%Do%9E%20%Do%9A%Do%Bo%Do%B7%Do%BF%Do%BE%D1%87%D1%82%Do%Bo%20%Do%B7%Do%Bo%202017%20%Do%B3%Do%BE%Do%B4%20(%D1%80%D1%83%D1)

カズポストは、2008年にドイツの HPO Service GmbH 社と共同で、SU Kazpost GmbH LLC という合弁企業をハンブルグに設立した。同社の主要業務は、ドイツ国内への郵便およびロジスティクスサービスの提供である。同社への出資比率は、設立当初はカズポストと HPO Service GmbH がそれぞれ 50%ずつであったが、2015年にはカズポストの出資比率が 100%に引き上げられた²⁰。

なお、カズポストは 2006年にエストニアの JSC Esti Electronpost 社と英国の Astermann LLP 社と共同で、印刷、封入、ダイレクトメール、電子マーケティング等のサービス提供を業務とする Electronpost.kz LLP をアルマトイに設立した。同社へのカズポストの出資比率は、設立当初の 33.3%から、2013年には 100%に引き上げられたが、2015年10月のカズポストの取締役会において、同社の清算が決定され、2018年に実施された²¹。

図表 11: 国内送金の利用システム別内訳 (2017年)

国内送金システム	件数 (千件)	送金額 (百万テンゲ)	送金額 シェア (%)
Kazpost Speed Transfer "Salem Tenge"	682.80	23,801.10	43.36
Kazpost Postal Transfer "Salem Post"	536.97	9,338.16	17.01
Faster	73.40	6,288.60	11.46
Western Union	19.20	6,248.80	11.38
Зороая корона (Golden Crown)	19.20	5,413.10	9.86
Блиц (Blitz)	10.50	1,613.20	2.94
Contact	1.20	847.10	1.54
Юнистрим (Unistream)	2.00	647.70	1.18
その他	1.90	497.60	0.91
Лидер (Leader)	0.10	197.30	0.36
合計	1,347.27	54,892.66	100.00

(出所) Kazpost JSC "Annual Report 2017" (in Russian), p. 24-25

[https://post.kz/uploads/content/files/%D0%93%D0%BE%D0%B4%D0%BE%D0%B2%D0%BE%D0%B9%20%D0%BE%D1%82%D1%87%D0%B5%D1%82%20%D0%90%D0%9E%20%D0%9A%D0%Bo%D0%B7%D0%BF%D0%BE%D1%87%D1%82%D0%Bo%20%D0%B7%D0%Bo%202017%20%D0%B3%D0%BE%D0%B4%20\(%D1%80%D1%83%D1%81\)_compressed.pdf](https://post.kz/uploads/content/files/%D0%93%D0%BE%D0%B4%D0%BE%D0%B2%D0%BE%D0%B9%20%D0%BE%D1%82%D1%87%D0%B5%D1%82%20%D0%90%D0%9E%20%D0%9A%D0%Bo%D0%B7%D0%BF%D0%BE%D1%87%D1%82%D0%Bo%20%D0%B7%D0%Bo%202017%20%D0%B3%D0%BE%D0%B4%20(%D1%80%D1%83%D1%81)_compressed.pdf)

(閲覧日: 2019年12月19日)

4. 会計基準と財務諸表

カズポストは、国際財務報告基準 (IFRS) に準拠した財務諸表等を作成・公表している。以下、図表 12~14 にカズポストの財務諸表を示す。

カズポストの連結財務報告書 (Consolidated Financial Statement) によると、カズポストの資産は 2018 年末時点で 944.3 億テンゲであり、2014 年末の 512 億テンゲの約

%81)_compressed.pdf

²⁰ Kazpost JSC "Annual Report 2015", p. 35 (閲覧日: 2019年12月19日)

https://old.post.kz/uploads/content/files/%D0%93%D0%BE%D0%B4%D0%BE%D0%B2%D0%BE%D0%B9%20%D0%BE%D1%82%D1%87%D0%B5%D1%82%20%D0%90%D0%9E%20%D0%9A%D0%Bo%D0%B7%D0%BF%D0%BE%D1%87%D1%82%D0%Bo%20%D0%B7%D0%Bo%202015%D0%B3_%20ENG.pdf

²¹ Kazpost JSC "Concolidated Financial statements for the year ended 31 December 2018" (in Russian) p. 13

1.8倍となっている（図表12）。

損益計算書をみると、2018年の総利益（gross profit）は43.9億テンゲと、前年から22.4億テンゲ減少し、当期純利益（net profit for the year）は2.7億テンゲと、前年から9.9億テンゲ減少した（図表13）。ただし、2018年の総利益および当期純利益の減少は、郵便のユニバーサルサービス提供に対して交付される財政補助金の計上方法の変更によるところが大きい。具体的には、2017年に交付された同補助金29億テンゲは郵便事業収入の一部として計上されたが、2018年に交付された同補助金25億テンゲは、会計基準の変更により収入として計上されなくなった（図表14の脚注参照）。

カズポストの収入内訳を見ると（図表14）、郵便事業と金融サービス事業の収入が概ね拮抗している。金融サービス部門の2018年の収入は215.9億テンゲであり、同年の総収入の46%を占めた。内訳は、年金支払いに係る手数料収入が67.2億テンゲ（カズポストの金融サービス収入の31%）、公共料金処理等の支払サービスに係る手数料収入が70.2億テンゲ（同33%）となっており、これらが金融サービス収入の核となっている。

図表 12: カズポストの貸借対照表（10億テンゲ）

資産の部	2014	2015	2016	2017	2018
非流動資産 total non-current assets	33.23	34.01	38.05	48.04	50.86
流動資産 total current assets	17.97	26.76	38.50	41.50	43.58
資産合計 total assets	51.20	60.77	76.55	89.53	94.43

負債資本の部	2014	2015	2016	2017	2018
非流動負債 total non-current liabilities	4.20	4.38	3.70	3.17	3.51
流動負債 total current liabilities	33.82	36.53	41.85	45.17	50.17
負債合計 total liabilities	38.02	40.91	45.55	48.34	53.68
純資産 total equity	13.18	19.86	31.00	41.19	40.75
負債資本合計 total equity and liabilities	51.20	60.77	76.55	89.53	94.43

（出所）Kazpost JSC “Consolidated Financial Statements” 2015~2018年 各年版（閲覧日：2019年12月17日）

2015年版：for year ended 31 December 2015

<https://post.kz/uploads/content/files/Consolidated%20Financial%20Statements2015.pdf>

2016年版：for year ended 31 December 2016

https://post.kz/uploads/content/files/%D0%9A%D0%BE%D0%BD%D1%81%D0%BE%D0%BB%D0%B8%D0%B4%D0%B8%D1%80%D0%BE%D0%B2%D0%B0%D0%BD%D0%BD%D0%B0%D1%8F%20%D0%A4%D0%9E%20%D0%B7%D0%B0%202016%20%D0%B3%D0%BE%D0%B4_%D0%B0%D0%BD%D0%B3_%D1%8F%D0%B7.pdf

2017年版：for the year ended 31 December 2017 (in Russian)、

https://post.kz/uploads/content/files/CONSO%20IFRS%20RUS_2017.pdf

2018年版：for the year ended 31 December 2018 (in Russian)、

https://old.post.kz/uploads/content/files/2018%20%D0%90%D0%9E%20K%D0%B0%D0%B7%D0%9F%D0%BE%D1%87%D1%82%D0%B0_RUS_CONSO.pdf

図表 13: カズポストの損益計算書・包括利益計算書 (10 億テンゲ)

損益計算書	2014	2015	2016	2017	2018
総利益 gross profit	3.61	4.57	4.52	6.63	4.39
営業利益 operating profit (losses)	-0.44	-0.50	0.71	1.25	-1.26
当期税引前利益 profit before income tax	0.29	3.24	0.95	1.66	0.55
当期純利益 net profit for the year	0.15	2.60	0.56	1.26	0.27

包括利益計算書	2014	2015	2016	2017	2018
その他の包括利益 other comprehensive income	-0.39	-0.42	-0.41	0.50	0.08
その他の包括利益(税引後) other comprehensive income, net of tax	-0.28	-0.45	-0.36	0.43	0.10
包括利益合計(税引後) total comprehensive income for the year, net of tax	-0.14	2.14	0.20	1.69	0.38

(出所) 図表 12 に同じ

図表 14: カズポストの収入内訳 (10 億テンゲ)

	2014	2015	2016	2017	2018
郵便事業 postal services	15.89	17.20	18.82	25.10	24.63
郵便配送 mail delivery service	13.55	14.98	16.33	19.55	22.16
国内 domestic	10.18	10.85	11.05	12.03	12.85
海外 international, international non-equivalent exchange	3.37	4.13	5.28	7.52	9.30
その他	2.35	2.22	2.49	5.55	2.47
金融サービス事業 financial services	13.98	16.23	18.15	19.71	21.59
年金、給与、その他支払手数料 commission for transfers of pensions, salaries, and other benefits	6.17	7.12	7.97	7.64	6.72
公共料金等支払手数料 commission for utilities and other payments processed	4.23	4.88	5.58	6.27	7.02
ローン送金および回収サービス代理店手数料 Agency fees for loan transfers and collection services	1.33	1.36	1.37	2.15	2.97
顧客口座管理 customer accounts maintenance	0.73	1.19	1.30	1.52	2.15
送金手数料 commission for money transfers	0.76	0.82	1.00	1.09	1.50
現金輸送手数料 cash transportation	0.71	0.79	0.88	0.97	1.01
仲介手数料 broker activities	0.07	0.07	0.06	0.07	0.22
その他 other operating service	0.49	0.55	0.65	0.66	0.69
合 計 total	30.37	33.98	37.63	45.46	46.91

(注) 2017 年の郵便事業の内訳の「その他」には、郵便のユニバーサルサービス提供に対して交付された財政補助金 29 億テンゲが含まれる。一方、2018 年にも同補助金 25 億テンゲが交付されたが、会計基準の変更により、収入として計上されなくなった。なお、2014～2016 年については、同補助金は交付されていない。

(出所) 図表 12 に同じ

第4章 金融セクターにおけるリテール金融機関の特徴

1. カズポスト (Kazpost JSC)

(1) 郵便局の特徴

郵便事業については、ユニバーサルサービスの提供義務が郵便法に明記されており、全国同一料金(ただし重さにより料金は異なる)によるサービス提供が行われている。一方、金融サービス事業については、郵便法ではユニバーサルサービスの提供義務は定められていない。

(2) 金融市場の中での郵便局の競争力

カズポストは、地方で展開している多数の郵便局に加え、2013年には118台の自動車を購入し、移動郵便局としてサービスの提供を開始するなど²²、国民にとって銀行よりも身近な金融機関という位置付けを目指している。また、銀行と同様にカズポストでも送金や支払をオンラインで行なうことが可能となり、地方においては一定の競争力を持つ金融機関という地位を確保しつつある²³。

カズポストは、2004年に株式ブローカレッジ業務と証券代行業務(株式発行会社から受託する株主名簿の管理、株主総会に関する事務、配当金振込に関する事務等)の免許を取得し、証券業にも参入している。

カズポストの株式を100%保有しているサムルーク・カジナは、2012年に策定した「2012～2022年の発展戦略」において、①投資先企業の中長期的な価値の向上、②カザフスタン経済の多様化と近代化への貢献、③社会的責任の履行、の3つを戦略的方針として掲げた。カズポストに関しては、地方の郵便局の発展や自動化の推進を中心に、郵便貯金システムの近代化を進めていくとし、具体的な目標として、10年間で560の郵便局を増設・近代化することを掲げた²⁴。その後、サムルーク・カジナは2018年に、上記発展戦略に代わる文書として「2018～2028年の発展戦略」を策定し、新たな戦略的方針として、①投資先企業の効率性の向上、②ポートフォリオ管理の効率化、③持続的発展、の3つを掲げた。なお、同文書においては、カズポスト等、サムルーク・カジナの個別の投資先企業に関する記述は見当たらない²⁵。

また、サムルーク・カジナは2014年10月6日に、カズポストを含む投資先企業3社を対象に、大規模な事業変革プログラムを開始した。同プログラムは、サムルーク・カジナが、これまでの消極的な国有資産管理者から、積極的な投資家へとその経営モデルを転換させていくことを示唆している²⁶。カズポストに関しては、ITの更なる活用が重点方針として掲げられている²⁷。

²² Kazpost JSC, Annual Report 2013 (2019年12月20日時点で閲覧不能)

²³ サムルーク・カジナ、ウェブサイト、<http://sk.kz/page/download/8446?lang=en> (2019年12月20日時点で閲覧不能)

²⁴ Постановление Правительства Республики Казахстан от 14 сентября 2012 г. No. 1202 «Об утверждении Стратегии развития акционерного общества "Фонд национального благосостояния Самрук-Казына" на 2012-2022 годы» <https://zakon.uchet.kz/rus/docs/P1200001202#> (閲覧日: 2019年12月20日)

²⁵ Постановление Правительства Республики Казахстан от 17 октября 2018 г. No. 656 «Об утверждении Стратегии развития акционерного общества "Фонд национального благосостояния Самрук-Казына" на 2018-2028 годы» <https://zakon.uchet.kz/rus/docs/P1800000656#> (閲覧日: 2019年12月20日)

²⁶ サムルーク・カジナ「プレス・リリース」2014年10月10日付 (閲覧日: 2019年12月20日) <https://sk.kz/ifswh/news/news/3527/?lang=ru>

²⁷ Kazpost JSC “Трансформация и приватизация” (閲覧日: 2019年12月20日) <https://old.post.kz/info/o-kompanii/item/programma-transformacii-biznesa>

2. 金融システム全体におけるリテール金融機関の位置付け

カザフスタンでは、より多くの国民が基本的な金融商品を利用できるようになることが課題となっているが、個人金融サービスの歴史はまだ浅く、特に人口が少ない地方では、金融機関の支店数が依然として少ない。銀行は、地方に支店を開設しても採算が合わないことが多いため、モバイルバンキング等を活用する形での事業展開を試みている。

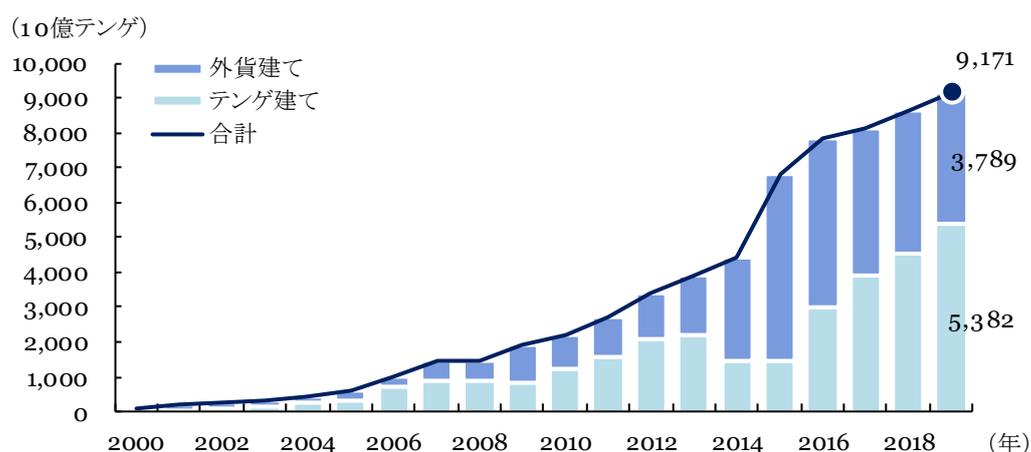
3. 家計の金融資産・負債の動向

(1) 預金残高の推移

個人の預金残高は増加を続けている。預金取扱機関（depository organization）の個人預金残高は2000年末の883億テンゲから2018年末には8.7兆テンゲに増加、2019年末では9.2兆テンゲとなっている（図表15）。外貨建て預金の比率を時系列にみると（図表16）、1998年のロシア金融危機をきっかけとしてテンゲが米ドルに対し大幅に下落したことから、外貨建て預金の比率は2001年に73.0%となった。その後、2004年から2013年にかけてテンゲは安定的に推移し、概ねテンゲ建て預金の比率が高い状態が続いていたが、2014年末には外貨預金の比率が67.3%に急上昇し、2015年末には78.9%まで拡大した。これは、2014年以降、原油価格やロシアの通貨ルーブルが大幅に下落したことを背景に、カザフスタンが通貨テンゲの切り下げを余儀なくされ（2014年2月）、また、変動相場制への移行（2015年8月）に伴いテンゲの対米ドル相場が大幅に下落したためである（図表17）。

このように、外貨建て預金の比率は2014～2015年に大きく上昇したものの、2016年以降は再び低下に転じ、2018年末時点には47.4%、2019年時点には41.3%と、50%を下回って推移している。

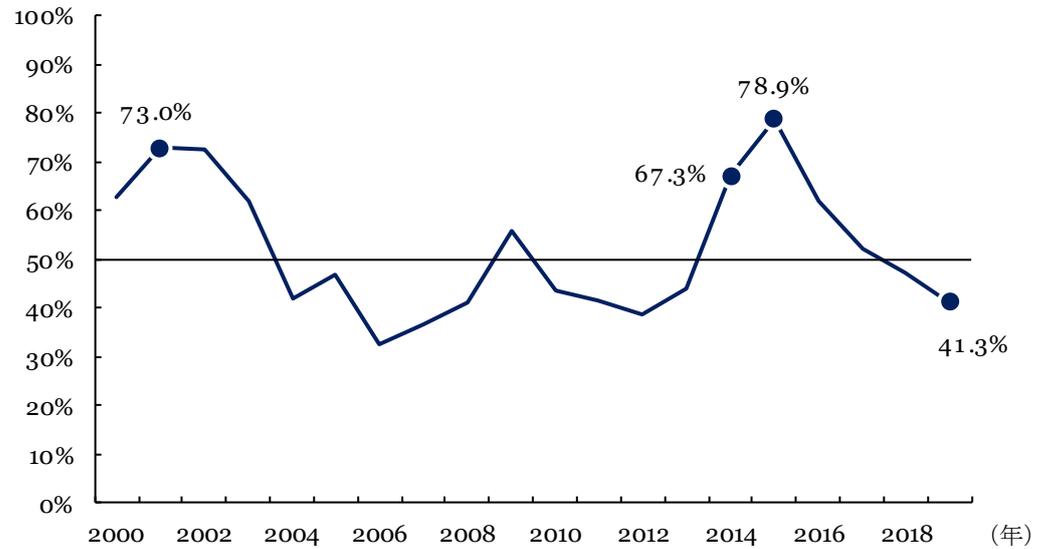
図表15: 個人の預金残高の推移（各年12月末）



(出所) National Bank of Kazakhstan (NBK) “Monetary and Banking statistics”

<https://nationalbank.kz/?docid=158&switch=english> (閲覧日: 2020年2月28日)

図表 16: 個人預金残高に占める外貨建て預金の割合 (各年 12 月末)



(出所) National Bank of Kazakhstan (NBK) “Monetary and Banking statistics”
<https://nationalbank.kz/?docid=158&switch=english> (閲覧日: 2020年2月28日)

図表 17: テンゲ/ドルレートの推移



(注) 直近は 2020 年 1 月末。

(出所) National Bank of Kazakhstan (NBK) “Daily Official (market) Foreign Exchange Rates”
<https://nationalbank.kz/?furl=cursFull&switch=eng> (閲覧日: 2020年2月28日)

(2) 資金の貸付等（商品、融資残高）

預金残高と同様に、個人向け融資残高も増加を続けている。個人向け融資残高の推移を見ると、2011年末の2.0兆テンゲから2019年末には6.3兆テンゲと3倍以上に増加している。個人向け融資残高の伸びをけん引しているのは消費者ローンであり、同残高は2011年末の1.0兆テンゲから2019年末には4.4兆テンゲと4倍以上に増加している。また、2019年末時点の個人向け融資残高と消費者ローン残高を対前年末比で見ると、個人向け融資残高は26.8%増、消費者ローン残高は24.4%増と、いずれも大幅な増加を示している。

図表 18: 個人向け貸出残高の推移（各年12月末）

(10億テンゲ、%)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
個人向けローン Loans to individual	2,018.5	2,530.4	3,297.1	3,707.9	3,872.9	3,766.6	4,259.1	4,993.4	6,329.5
前年比	—	25.4%	30.3%	12.5%	4.4%	-2.7%	13.1%	17.2%	26.8%
住宅ローン Mortgage loans	757.7	832.6	891.8	935.0	1,039.1	1,020.2	1,129.2	1,330.7	1,779.9
前年比	—	9.9%	7.1%	4.8%	11.1%	-1.8%	10.7%	17.8%	33.8%
消費者ローン Consumer loans	1,021.1	1,446.3	2,241.1	2,639.9	2,622.7	2,547.5	2,955.9	3,508.8	4,366.5
前年比	—	41.6%	55.0%	17.8%	-0.7%	-2.9%	16.0%	18.7%	24.4%
その他ローン Other loans	132.7	149.4	67.4	63.7	140.9	112.2	87.7	56.8	82.4
前年比	—	12.6%	-54.9%	-5.5%	121.2%	-20.4%	-21.8%	-35.2%	45.1%

(注) 各年12月末時点。

(出所) カザフスタン金融市場および金融機関規制・監督庁 “Current State of the Banking Sector of Kazakhstan”

<http://finreg.kz/?docid=747&switch=english> (閲覧日: 2020年2月28日)

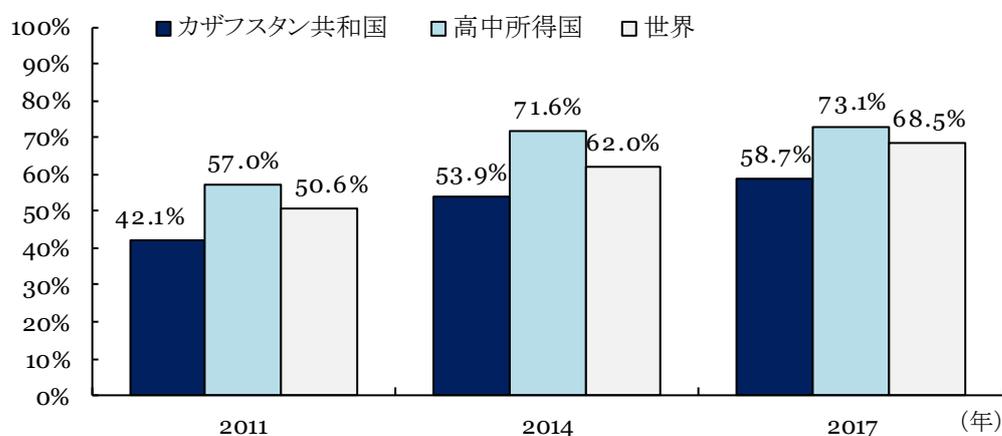
第5章 最近の金融動向と今後の展望

1. 最近の金融動向等

(1) 金融サービスの利用状況

世界銀行の調査によれば、カザフスタン共和国における口座保有率（15歳以上人口に占める、銀行またはその他金融機関に口座を保有する者の割合）は、2011年に42.1%、2014年に53.9%、2017年には58.7%と拡大傾向にあるものの、2017年においてもカザフスタン共和国と同じ高中所得国（Upper middle economies）の平均のみならず、全世界の平均をも下回っている。

図表 19：15歳以上人口に占める口座保有率



(注) 世界銀行による高中所得国（Upper middle economies）の定義は1人あたりGNI（国民総所得）が3,955米ドル以上12,235米ドル未満の国・地域。

(資料) 世界銀行“Global Findex Database 2017”

(2) マイクロファイナンスなどソーシャルファイナンスの現況等

マイクロファイナンスを提供する機関については、2012年に制定された「マイクロファイナンス機関法」²⁸が根拠法令となっており、同法がマイクロファイナンス提供機関の設立規定や業務範囲について定めている。

2018年末時点で、157のマイクロファイナンス機関がカザフスタン国立銀行に登録されており（2017年末時点では152）、その半数近くがアルマトィ（34%）および首都ヌルスルタン（13%）の2大都市に集中している²⁹。

(3) 上場民営化の動き

カザフスタン共和国政府は、2011年に「People's IPO」というプログラムを採択した。同プログラムは、国民に主要な企業の株式を購入する機会を与えることを目的としており、国営企業10社の民営化が予定されていた。しかし、同プログラムに基づく

²⁸ Закон Республики Казахстан от 26 ноября 2012 г. No. 56-V «О микрофинансовых организациях» http://online.zakon.kz/m/Document/?doc_id=31300092 (in Russian) (閲覧日: 2019年12月23日)

²⁹ National Bank of Kazakhstan (NBK) (2019) “REPORT of the National Bank of the Republic of Kazakhstan for 2018”, p. 49, <https://nationalbank.kz/cont/2018-%D0%B0%BD%D0%B3%D0%BB.2.pdf> (閲覧日: 2019年12月23日)

上場民営化の実績は、石油パイプラインと水道管の建設・メンテナンスを行っているカズトランスオイル JSC (KazTransOil JSC) (2012 年) と送電の KEGOK JSC (2014 年) の 2 社に留まった³⁰。

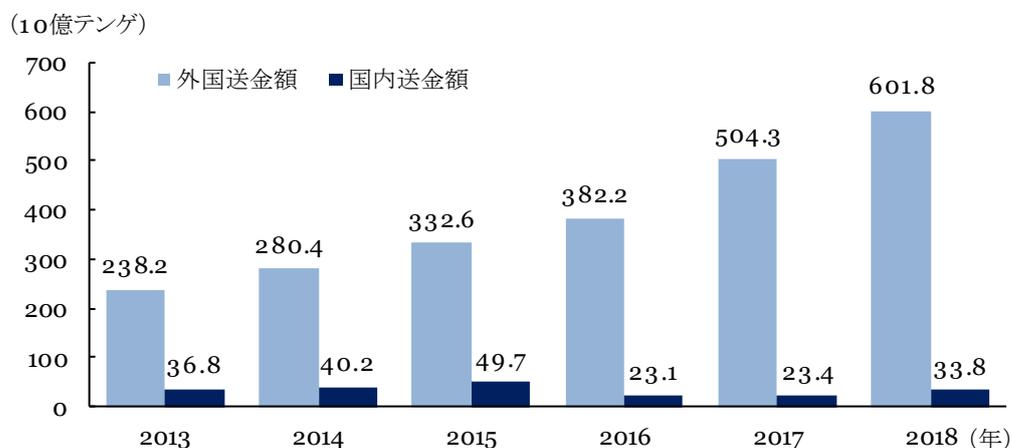
その後、政府が 2015 年 12 月に採択した「2016~2020 年の包括的民営化計画」によれば、2020 年までに 783 社の民営化が予定されている。このうち、サムルーク・カジナが保有する企業は約 170 社あり、カズポストもその中に含まれている。カズポストについては、IPO による民営化が予定されているが、2019 年末時点において、カズポストの IPO は未実施である³¹。

2. 最近のリテール決済の動向

カザフスタン共和国では近年、海外送金額やキャッシュレス決済額が継続的に増加している。

2018 年のカザフスタン共和国における送金件数は 2.9 百万件であり、送金額は前年比 +20.4% となる 6,356 億テンゲに達した (図表 20)³²。同年の送金額の 94.7% (6,018 億テンゲ) は外国向けの送金であり、この外国向け送金額は、外国からカザフスタン共和国への送金額 (3,620 億テンゲ) を大きく上回った。なお、2018 年の送金 1 件あたりの平均額は、外国向け送金が 22.5 万テンゲ、カザフスタン共和国向け送金は 23.9 万テンゲであった。

図表 20 : 国内・外国送金額の推移



(資料) National Bank of Kazakhstan (NBK) (2019)
 “REPORT of the National Bank of the Republic of Kazakhstan for 2018” p. 84
<https://nationalbank.kz/cont/2018-%D0%B0%D0%BD%D0%B3%D0%BB.2.pdf>
 (閲覧日: 2019 年 12 月 17 日)

³⁰ Lewis, Morgan (2017) “Kazakhstan’s privatisation programme”, *Financier Worldwide*, April
<https://www.financierworldwide.com/kazakhstans-privatisation-programme/#.XCXhc9JcVPA>
 (閲覧日: 2019 年 12 月 20 日)

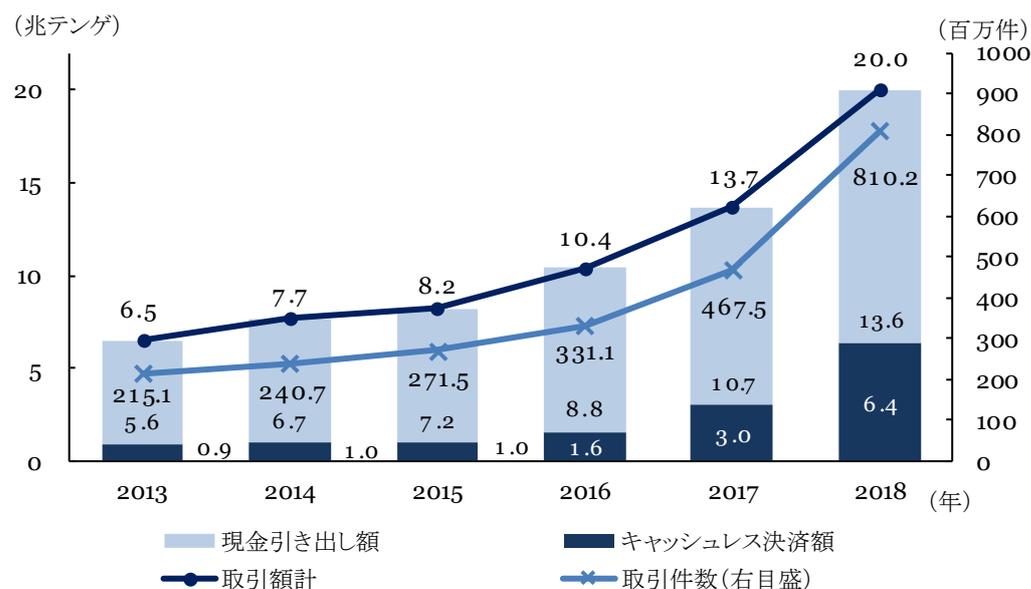
³¹ Постановление Правительства Республики Казахстан от 30 декабря 2015 г. No. 1141 «О некоторых вопросах приватизации на 2016 – 2020 годы» (閲覧日: 2019 年 12 月 20 日)
<https://sk.kz/upload/iblock/2ee/2eee13d6f6b80c9af0d06976f377bd9b.pdf>

³² National Bank of Kazakhstan (NBK) (2019) “REPORT of the National Bank of the Republic of Kazakhstan for 2018” pp. 83-84
<https://nationalbank.kz/cont/2018-%D0%B0%D0%BD%D0%B3%D0%BB.2.pdf>
 (閲覧日: 2019 年 12 月 17 日)

決済カード市場については、2018 年末時点で 22 の銀行とカズポストが決済カードを発行しており、その合計発行枚数（累計）は前年比+20%となる 23.4 百万枚に達した。決済カードの内訳は、デビットカードが 17.8 百万枚、クレジットカードが 4.8 百万枚、その他（プリペイドカード等）が 0.9 百万枚となっている。2018 年には、決済カードによる取引件数が 810.2 百万件（前年比+73%）、取引額は 20.0 兆テング（同+45%）に達した（図表 21）。

リモート・バンキングサービスの普及により、決済カードを用いたキャッシュレス決済が急拡大している。2018 年には、決済カードを用いたキャッシュレス決済額は、前年比+113%となる 6.4 兆テングに達し、同取引件数は、前年比+126%となる 5 億 2,380 万件に達した。その結果、決済カードによる全取引額及び件数（20.0 兆テング、8 億 1,020 万件）のうち、キャッシュレス決済が占める割合は、取引額が 32%、取引件数が 65%となった（2017 年はそれぞれ 22%および 50%）。なお、決済カードを用いたキャッシュレス決済額（6.4 兆テング）のうち、49.2%（3.1 兆テング）はインターネット及びモバイル・バンキングシステムを通じて行われた。インターネット及びモバイル・バンキングサービスの利用者数は、2018 年末時点で 13.1 百万人に達した。

図表 21：決済カードによる取引件数と取引額



(資料) National Bank of Kazakhstan (NBK) (2019)
 “REPORT of the National Bank of the Republic of Kazakhstan for 2018” pp. 85-86
<https://nationalbank.kz/cont/2018-%Do%B0%Do%BD%Do%B3%Do%BB.2.pdf>
 (閲覧日：2019 年 12 月 17 日)

電子マネー市場も急成長している。電子マネーの発行は、カザフスタン共和国の 10 の銀行とカズポストによって行われ、これらの金融機関による 2018 年中の電子マネーの発行総額は 5,210 億テングに達した。2018 年中の電子マネーを用いた取引件数は前年比+65.8%の 135 百万件、取引額は前年の約 1.6 倍の 5,886 億テングとなった³³。

³³ National Bank of Kazakhstan (NBK) (2019) “REPORT of the National Bank of the Republic of Kazakhstan for 2018” p. 87
<https://nationalbank.kz/cont/2018-%Do%B0%Do%BD%Do%B3%Do%BB.2.pdf> (閲覧日：2019 年 12 月 23 日)

3. 今後のカズポストの動向

カズポストは2017年12月、今後10年間の事業戦略となる「2027年までのカズポストの発展戦略」を策定した³⁴。同戦略では、カズポストの発展のための優先分野として、①デジタル化の推進、②eコマースに対応する体制の構築、③組織上の変革、の3つが挙げられている。カズポストが掲げる3つの優先分野と、それぞれの主な内容は以下の通りである。

① デジタル化の推進

- 顧客のデジタルID（個人認証）システムの導入
- 郵便サービスと金融代行サービスをオンライン上で融合させるプラットフォーム（「サービス・ハイパーマーケット」）の構築
- ビッグデータに基づく顧客分析

② eコマースに対応する体制の構築

- インターネット・アクワイアリング（Internet - acquiring）サービスの提供
- eコマース向け3PL（サードパーティー・ロジスティクス）サービスの提供
- ロシア・中国間トランジット輸送に関するサービス提供

③ 組織上の変革

- 一部の郵便局の民間ビジネスへの移管
- フランチャイズ形式によるカズポストの郵便局網の拡充

同戦略において、カズポストは、郵便事業と金融サービス事業の発展戦略は、都市部と地方とで大きく異なるとしている。

具体的には、都市部においては、銀行（第2層）の支店網を通じた金融サービスへのアクセスが良好であるため、カズポストの金融サービスに対する需要は限定的であり、従って、都市部においては郵便事業がカズポストの中心的な事業になるとしている。また、都市部ではeコマースに対する需要の増大が著しいことから、カズポストは、eコマースに対応する体制の構築に重点的に取り組むとしている。

一方、地方においては、カズポストは銀行（第2層）をはるかに上回る拠点数（郵便局数）を有することから、この強みを活かして、郵便サービスと金融代行サービスをオンライン上で融合させるプラットフォーム「サービス・ハイパーマーケット」を含む幅広い金融サービスを提供していくことが、カズポストの地方における中心的な課題であるとしている。

³⁴ Kazpost JSC, “Стратегия АО «Казпочта» до 2027”（「2027年までのカズポストの発展戦略」）
<https://post.kz/uploads/content/files/%D0%A1%D1%82%D1%80%D0%B0%D1%82%D0%B5%D0%B3%D0%B8%D1%8F%20%D1%80%D0%B0%D0%B7%D0%B2%D0%B8%D1%82%D0%B8%D1%8F.pdf>（閲覧日：2019年12月23日）

<出所資料一覧>

【国際機関・外国機関文献・データベース】

- ・ 外務省ウェブサイト
- ・ IMF ウェブサイト
- ・ World Bank ウェブサイト

【中央銀行・監督官庁・銀行協会等 HP】

- ・ カザフスタン金融市場および金融機関規制・監督庁ウェブサイト
- ・ カザフスタン国立銀行ウェブサイト
- ・ カザフスタン国立銀行 “Annual Report”
- ・ カザフスタン国立銀行 “CURRENT STATE OF THE BANKING SECTOR OF KAZAKHSTAN” (各号)
- ・ カザフスタン預金保険基金ウェブサイト
- ・ サムルーク・カジナウェブサイト

【論文・雑誌】

- ・ International Monetary Fund, “Banking System Restructuring in Kazakhstan”, Prepared by David Hoelscher, June 1998

【郵政公社・郵貯等】

- ・ カズポストウェブサイト
- ・ カズポスト “Annual Report” (2011年～2017年)
- ・ カズポスト “Consolidated Financial Statement” (各年版)
- ・ カズポスト 「2027年までのカズポストの発展戦略」